

## 第4回海事産業将来像検討会の結果概要

### 1. 検討会議事

前回検討会の議論、マーケットの動向・最近のトピックス、国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ、海事産業将来像検討会報告書(案)について事務局から説明し、報告書(案)の審議及び意見交換を行った。本日の議論を踏まえた報告書修正については、座長に一任された。

### 2. 主なご意見とやりとり

#### 前回検討会の議論、マーケットの動向・最近のトピックス：

- 意見なし

#### 国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ：

- 意見なし

#### 報告書(案)の審議：

- 報告書に記載するか悩ましいが、特に客船建造事業が盛んな欧州において、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)が客船事業に大きな影響を与えていると思われるところ、同影響を調査・検討することも考えるべきではないか。

⇒感染の影響についてはこれから分析していくものと考えている。(事務局)

- ゼロエミッションに向けた推進プラントの検討は重要。また、目指すべき海事産業将来像について、概ね同意しているが、具体的に技術面でどのように力を入れていくか記載されていない印象。検討会の次の段階だと思うが、次のアクションをとるために、何がキーテクノロジーとなるかを SWOT 分析し、アクションを実施するステップが必要。

⇒個別課題の対応について、ご指摘も踏まえ具体的に議論していくものと認識。  
(事務局)

- 船上で使用されるアプリケーションを作成する上で、船舶管理会社にヒアリングを実施している。船舶のライフサイクルを考える上で、船舶管理会社の役割は重要だと考えるが、同ヒアリングによると、船舶管理システムを高度化しても、費用面の関係から業務の高度化が進まず、運用面でアナログな部分も多く残っており、システム導入のボトルネックになる可能性もある。そのようなアナログ的に運用さ

れている部分の高度化を支援してはどうかと思う。

- (報告書(案)40 ページ)「また、その際には日本独自の仕様や規格により所謂ガラパゴス化にならず、他国の競争力を内部化するように国際性をもって、海外研究機関等との連携しながら進めるべき」との記載について、業界内で海外研究機関等との連携を必須とすることについて意見が割れていることから、「また、その際には日本独自の仕様や規格により所謂ガラパゴス化にならないよう注意する」と記載し、今後の対応を狭める記載ぶりから変更してはどうか。

⇒海外研究機関等との連携に関する記載は必要ではないかと考える。

⇒両委員からの意見については、海外研究機関等との連携そのものに反対という訳ではなく、表現ぶりの問題であると認識。文言は座長一任として頂きたい。  
(高木座長)

- 前回までの議論で、今後取り組む大きな方向性として5つの柱があったが、報告書(案)では「第7章 1 産業競争力の強化のための施策」の下に、(1)造船業、船用工業等における企業間連携・協業・統合の促進、(2)デジタル化時代に対応した産業構造の転換、(3)官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の推進が、それぞれぶら下がる形となり、パンチが弱く感じる。それぞれの事項は独立して記載されてもよいものだと考える。

⇒ご意見を踏まえて記載を検討する。(事務局)

#### 意見交換:

- 感染症の産業全体への影響が把握できていない中、海事産業への影響分析も困難である。感染症の影響が長期化する可能性も想定されている一方、一部の投資銀行アナリストによると、産業分野・地域によっては短期的にV字回復する可能性もあるとの見方がある。中国・韓国の動向次第であるが、造船分野がV字回復する場合もあり、短期的な対応施策を考慮しておく必要がある。また、感染症の影響により、IT ソフトウェア分野においては産業構造が変化しており、ソフトエンジニアが様々な産業・地域に流れているため、これをチャンスとして一人でも多くの優秀なソフトウェアエンジニアを海事産業に取り込むべきである。
- 海上技術安全研究所は今後も研究開発やファシリテーターの育成等、センター機能の強化に取り組んで参る所存であり、海上技術安全研究所を是非活用頂きたい。ファシリテーターについては、海外の先例であるオランダの MARIN (Maritime Research Institute Netherlands)においても、その育成に時間を要していることから、日本においてもスムーズにいかないと認識しており、これから取組

を進めながら具体的な役割を検討していきたい。

- 官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の促進について、防衛省だけでなく、海事クラスターにおいて、この課題を議論し、今後取り組んでいくという方向性に力強く思っている。東南アジアでは、欧州、中国が市場を席卷しており、後発の日本は何を売りにできるかについて、関係省庁や民間連携のもと、ODA を参考とした仕組み作りを行う良い機会と認識。